

「判断力を育てにくい」避難訓練の構造的課題 — 地域防災計画と被害想定に基づく訓練設計の再構成 —

○江夏 猛史^{1, 2}・秦 康範³

¹ NPO法人減災教育普及協会 理事長

² 日本大学危機管理学部危機管理学研究所 研究協力員

³ 日本大学危機管理学部 教授

1. はじめに

日本の防災教育において、避難訓練は長年にわたり継続的に実施されてきた。しかし、その多くは定められた手順や行動を確認する形式に留まり、実際の災害状況に応じた判断力の育成に十分結びついていない可能性が指摘されている。

文部科学省の防災教育に関する指針においても、避難訓練は地域や学校の特性・実態を踏まえて計画的に実施することが必要とされている。すなわち、地域の想定災害に対して、立地条件、建物の耐震性やその他の対策状況を考慮し、想定される災害リスクに応じた訓練設計が求められている。

地震災害においては、地域防災計画およびその基礎となる地震被害想定調査は、震源位置やマグニチュード、地盤条件、建築物強度等を踏まえて震度分布や建物被害を推計し、地域ごとの災害リスクを明示するものである。

地域防災計画は、科学的推計に基づき公的に整理された被害想定を包含するものであり、避難訓練設計において基軸となり得る資料である。これらは、避難訓練における「前提条件（入力情報）」に相当する。これらは単なる参考資料ではなく、訓練設計における前提条件（入力情報）そのものである。

本研究は、避難訓練がこの前提条件とどの程度接続されているかを検証し、判断力を育てにくい構造的要因を明らかにすることを目的とする。

2. 研究背景

リスクマネジメントの国際的指針（JIS Q 31000）においても、状況の理解に基づく判断と行動設計が基本原則とされている。すなわち、適切な行動は適切な状況認識に依存する。

しかし、防災教育の現場では、地域防災計画に基づく想定災害や被害条件が十分共有されないまま、定型的な避難行動が反復されている事例が散見される。こうした状況では、行動（出力）と前提条件（入力情報）の接続が弱くなり、判断の根拠が曖昧なまま訓練が実施される。

3. 方法

本研究は、実践を通じて課題を抽出し改善につなげるアクションリサーチとして実施された。

対象は、東京都、神奈川県、静岡県、徳島県、愛媛県、高知県、愛知県、福井県、栃木県、富山県、京都府、大阪府の12都府県における保育・教育者2,577名である。主に、子どもに避難訓練を指導する立場にある者を対象とした。

調査内容は、昨年の地域安全学会発表と同一の4項目で構成されている。本稿では、そのうち以下の2項目を中心に分析する。

（1）地域で想定されている災害・被害想定を知っていたか

（2）現在の備えや訓練内容は、想定に照らして十分といえるか

あわせて、現場で実際に用いられている避難訓練年間計画の内容を確認し、想定条件と訓練内容の対応関係を検討した。

4. 結果

地域で想定されている災害・被害想定について、「知らなかった」および「想像していたものと異なっていた」と回答した者は合計85%に達した（図-1）。

また、現在の備えや訓練内容について、「想定に足りていない」および「分からない」と回答した者は合計69%であった（図-2）。

さらに、避難訓練計画を確認すると、多くの計画において地域で想定される災害の具体的条件が明示されないまま、「地震」「火災」といった抽象的な分類のみが記載され、定型行動の反復が中心となっている事例が確認された。

こうした構成では、想定条件と行動が十分に接続されにくい可能性がある。

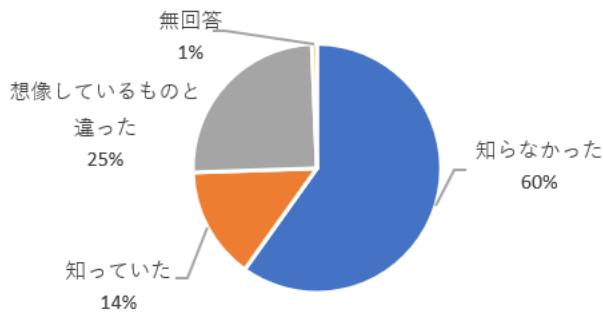


図-1 想定災害の認識状況 (n=2,577)

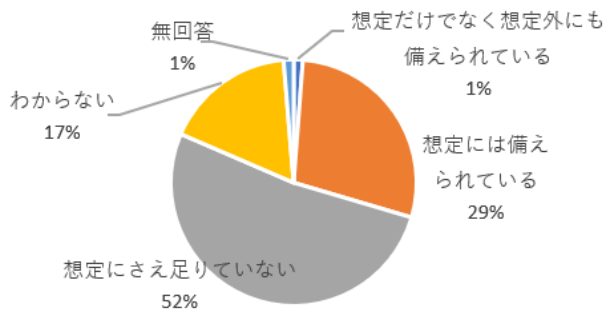


図-2 現在の備えと想定災害との整合性認識 (n=2,577)

5. 考察

本研究の結果は、避難訓練において前提条件（入力情報）と行動（出力）の接続が制度的に十分担保されていない可能性を示している。

定型行動の反復は動作の再現性を高める効果を持つが、状況変化に応じた判断力の育成には直結しにくい。前提条件が共有されないまま行動のみが強化される場合、判断の根拠は明示されず、形式的な動作の習熟に留まる可能性がある。

避難訓練は本来、災害時における判断力を育成する教育機会である。被害想定を訓練シナリオに組み込み、前提条件と行動を明示的に接続する設計へと再構成することが求められる。

この課題は個々の保育・教育者の努力不足に帰すべきものではなく、情報共有や制度設計の在り方に関わる構造的課題である。訓練設計の更新が進まない場合、想定される災害条件と教育実践との間に乖離が残存する可能性がある。

本研究で示した構造的課題を踏まえると、避難訓練は地域防災計画および被害想定を起点とし、想定条件の共有を経て判断・行動へと接続する設計へ再構成される必要がある（図-3）。この接続構造を明示することが、判断力の育成に資する訓練設計の前提となる。

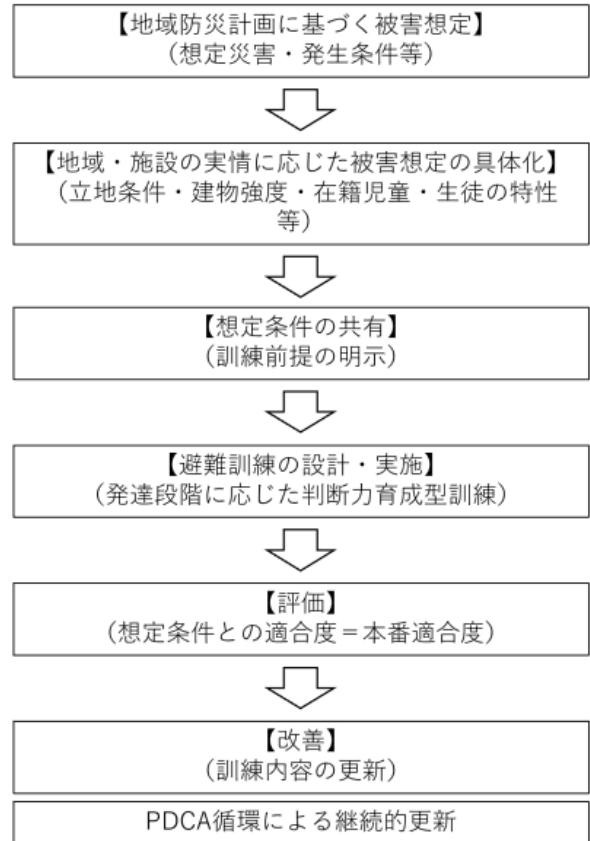


図-3 被害想定と避難訓練を接続する訓練設計モデル (筆者作成)

6. まとめ

本研究は、全国12都府県2,577名を対象とした調査および訓練計画の分析を通じ、現行の避難訓練が地域防災計画および被害想定との接続を十分に確保できていない実態を明らかにした。

想定条件の共有が不十分な状況下での反復訓練は、動作の確認に留まり、状況判断力を育みにくい構造を内包する。

避難訓練を「動作の再現」から「判断力を支える情報訓練」へと転換できるか。この構造的な問いに向き合うことこそが、防災教育の実効性を高めるための重要な論点である。

参考文献

- 江夏猛史・秦康範 (2025) : 避難訓練 2.0 に関する研究, 地域安全学会梗概集 No. 56, pp. 327-328
- 日本産業標準調査会 (2019) : JIS Q 31000 リスクマネジメント—指針
- 実践的な防災教育の手引き (2023) : 文部科学省